

貸借対照表

2024年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
[資産の部]	円	[負債の部]	円
流動資産	2,197,536,899	流動負債	1,335,701,946
現金及び預金	68,652,591	買掛金	404,099,316
売掛金	1,038,208,569	未払金	96,858,522
未収入金	26,489,269	未払費用	550,535,179
立替金	2,189,159	未払法人税等	14,893,600
貯蔵品	27,036,410	未払消費税等	175,397,400
前払費用	21,941,708	預り金	62,791,474
預け金	1,012,847,487	前受収益	55,440
その他	171,706	賞与引当金	31,071,015
固定資産	174,346,184	固定負債	152,596,170
有形固定資産	82,819,365	退職給付引当金	151,363,170
建物	4,600,937	役員退職慰労引当金	1,233,000
機械装置	3,411,105		
車両運搬具	10		
工具器具備品	74,807,313		
無形固定資産	4,543,661		
ソフトウェア	3,335,161		
電話加入権	1,151,000		
その他	57,500		
投資その他の資産	86,983,158		
差入敷金及び保証金	17,206,146		
繰延税金資産	69,228,222		
その他	595,296		
貸倒引当金	△46,506		
		負債合計	1,488,298,116
		[純資産の部]	
		株主資本	883,584,967
		資本金	10,000,000
		資本剰余金	264,103,897
		資本準備金	1,870,000
		その他資本剰余金	262,233,897
		利益剰余金	609,481,070
		利益準備金	630,000
		その他利益剰余金	608,851,070
		繰越利益剰余金	608,851,070
		純資産合計	883,584,967
資産合計	2,371,883,083	負債・純資産合計	2,371,883,083

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した
建物附属設備及び構築物・・・定額法
その他・・・・・・・・・・・・・・・・定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の額を計上しております。

(4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

委託契約に基づき、顧客が管理運営する施設の清掃業務を行っております。これらは日常反復的な業務であり、履行義務が時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

一方、単一業務の出来高・臨時による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

(2) 法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

当期純利益

56,744,239 円